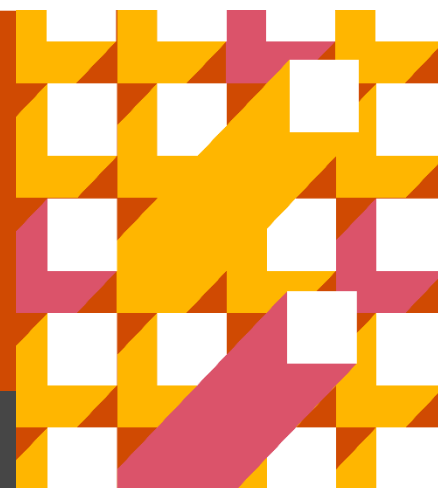


US Topics

PwC米国が発行している「PwC's accounting weekly news」から米国関連記事を翻訳・掲載しています。PwC's accounting weekly newsの原文はPwC CFOdirectからアクセスできます。
<https://www.pwc.com/us/en/cfodirect/newsletters.html>

各項目の詳細については、タイトルをクリックしてください。

Week of August 28, 2020



会計および財務報告に関する PwC インサイト

今週のPwC米国のポッドキャストは、今秋以降の**税金、貿易、法規制**に関する展望をお届けするとともに、基本に立ち返って**収益を総額表示すべきか純額表示すべきかに関する評価**について解説します。CPE対象のPwC米国の四半期会計ウェブキャストにぜひ登録ください。たとえCPE対象でなかったとしても十分な価値を認めていただけるような知見をご提供します(もちろんCPE対象です)。

- **ポッドキャスト: 次のステップは何か? 税金、貿易、法規制に関する 2021 年度の展望**

今週は、PwC米国のパートナーであるヘザー・ホーンが同タックス・ポリシー・サービス・グループのリーダーであるロヒット・クマールとともに、景気刺激法案の状況、給与税額控除に関する未解決問題、世界のサプライチェーンに影響を及ぼす可能性を持つリショアリング(企業が海外に移した生産拠点を自国に戻すこと)について解説します。

- **ポッドキャスト: 収益認識に関する FAQ—本人か代理人か? 総額表示か純額表示か?**

収益認識を理解する際に、収益を総額で表示するか純額で表示するかは企業が正しい決断をしなくてはなりません。収益を正しく表示する方法について解説した、PwC米国のポッドキャストをご視聴ください。

- **リマインダー: ウェブキャスト: 2020 年第3 四半期の会計への登録—2020 年9 月16 日、9 月22 日、9 月29 日開催**

PwC米国の四半期会計ウェブキャストは、財務機能の変革方法を含む、現在の環境下で財務プロフェッショナルが興味を抱くトピックを取り上げています。3回のセッションは同じ内容になりますので、CPE単位はいずれか1回の参加に対して付与されます。

- **PwC米国が会計基準アップデート(ASU) 2018-12の発効日延期に関するコメントレターを公表**

PwC米国は、保険会社による長期保険契約の会計処理の特定項目を対象とした改善の発効日を延期する米国会計基準審議会(FASB)の提案を支持します。

- **企業はクラウドコンピューティングに対する顧客の需要を満たせるか**

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)によって、クラウドベースのサービスに対する顧客の需要が高まっています。ITインフラストラクチャー企業がどのように既存の市場シェアを維持し、さらに拡大できるかについて、ぜひご一読ください。



当該和訳は、英文を翻訳したものですので、和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、適宜、英文の原文を参照していただくようお願いします。なお、英文の原文情報につきましては、掲載サイトの都合により事前に予告することなく改変・削除される可能性があり、併せてリンク切れなど表示に関わる不具合が生じる可能性があることをご承知おきください。

- **新規株式公開(IPO)を検討されているなら、まず、コストについて理解しましょう**

確かな情報に基づいたIPOのコストに関する予想は、取締役会、従業員、および社内のその他のステークホルダーからの質問に対する回答への手助けとなります。

最新情報

- **米国証券取引委員会(SEC)が特定の開示を近代化する修正を採択**

2020年8月26日、SECは、Form 10-Kや登録届出書などの多くのSECファイリングで要求されている、**事業、訴訟、リスク要因の記述に関する開示要求事項**を修正しました。本修正は、官報公表の30日後に発効されます。主要な変更点は以下の通りです。

- 企業が事業運営において重視する人的資本に関する対策／目的(例えば、人材の育成、獲得、確保への取り組み)を含む、企業の人的資本の記述を求める。
- 企業に対し、過去に提出した単一の登録届出書または報告書の記述全体を参照方式でファイリングに組み入れている場合には、事業の一般動向に関する最新情報を(当初の登録届出書以外のファイリングで)提供することを認める。
- 特定の政府の環境訴訟の開示に関する定量的な閾値を引き上げる。訴訟に関して、ファイリングの書類中の他のセクションへのハイパーリンクまたは相互参照によって開示することを認める。リスク要因のセクションが15ページを上回る場合には、リスク要因の要約を求める。

[上記以外の会計および財務報告に関するPwC インサイトはこちら >](#)

PwCあらた有限責任監査法人

〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目1番1号 大手町パークビルディング

お問い合わせ: aratapr@jp.pwc.com

© 2020 PricewaterhouseCoopers Aarata LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network member firms in Japan and/or their specified subsidiaries, and may sometimes refer to the PwC Network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.